

かごしま製造業振興方針の概要

本方針策定の目的

- 製造業を取り巻く環境は、変化が激しい時代にあり、求められる対応が複雑化している。環境変化を的確に捉え、「稼ぐ力」の向上を図るため、県の取組の方向性を定める。
- 計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

方針の構成

1. 方針策定の考え方（目的、方針の位置づけ、計画期間 等）
2. 製造業を取り巻く環境（国内外の社会・経済情勢）
3. 本県製造業の現状（本県製造業の特徴及び動向、現行方針に基づく取組の成果 等）
4. 本県製造業の課題（本県製造業の課題）
5. 振興方針（振興方針の2つの柱、2つの柱に基づく施策、注力する分野）
6. 方針の実現に向けて（振興に向けた役割、目標値の設定、計画の見直し）

製造業を取り巻く環境

- 米国の関税政策や為替相場、原材料やエネルギー価格の高騰など、政治・経済分野における不確実性が高まっている。
- 脱コロナ以降、国内設備投資は堅調に伸びており、特に通信・情報関係や自動車の電動化投資関係などの投資が伸長している。
- 有効求人倍率は1倍以上で推移し、労働者の平均賃金は上昇傾向にあり、労働者市場は売り手市場となっている。
- 人口減少等を背景に、労働力確保のために、特定技能制度や育成就労制度等、外国人労働者確保に向けた制度整備が進むなど、多様な人材確保が不可欠となっている。
- 国はGXを推進するための戦略を策定し、製造業の構造転換やGXに係る産業の集積を図っており、クリーンエネルギーの利用や脱炭素投資が伸びている。
- 人材不足の面からも生産性の向上が求められており、工場のデジタル化など、関連投資が堅調である一方で、サイバー攻撃による製造業への深刻な被害も発生している。

かごしま製造業振興方針の概要

本県製造業の現状

- ・ 県内総生産（名目）における製造業の構成比は14.0%で、国内総生産（名目）における製造業の構成比（19.8%）と比較して、5.8ポイント低い。
- ・ 本県製造業における付加価値額は令和5年に7,287億円である。内訳は、食品加工関連産業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）の35.9%（全国12.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業の19.3%（全国6.1%）、窯業・土石製品製造業の16.8%（全国3.1%）となっており、それらで県内製造業の7割以上を占めている。
- ・ 製造業の従業者一人当たり付加価値額については、令和5年に999万円（全国43位）で、国内製造業の従業者一人当たり付加価値額（1,434万円）と比較して、低水準である。また、本県製造業の製造品出荷額の5割以上を占めている食品加工関連産業においても、従業者一人当たり付加価値額が全国に対して低い傾向にある。（全国1,097万円、鹿児島県837万円）
- ・ 本県製造業の事業所毎の従業者規模は、従業者1人～19人が70.5%（全国68.3%）、20人～99人が25.0%（全国25.3%）、100～299人が3.6%（全国4.9%）、300人以上が0.9%（全国1.6%）となっており、全国と比較して小さい傾向がある。食品加工関連産業においても、従業者1人～19人が67.3%（全国59.5%）、20人～99人が28.1%（全国30.8%）、100～299人が3.5%（全国7.6%）、300人以上が1.0%（全国2.2%）となっており、同様の傾向が見られる。
- ・ 令和2年度～令和6年度の立地協定件数は、198件で、そのうち、食品加工関連産業が46件、電子部品・デバイス・電子回路製造業が48件、情報通信関連が30件であった。
- ・ 本県製造業の直接輸出額は、令和5年は2,655億円で、そのうち、事業所従業者数300人未満の事業所の直接輸出額は1割程度となっている。
- ・ 工業系高校、大学等の新規学卒者の県内就職率は令和6年度は38.5%だが、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響などにより、県外志向が強まっている。

本県製造業の課題

【付加価値額の向上】

製造業の従業者一人当たり付加価値額が全国平均に対して低水準である。企業収益の停滞等につながり、地域全体の所得の伸び悩みを招く恐れがある。

【新たな市場の獲得】

少子高齢化に伴う国内市場の縮小や長期的な円安環境において、海外を含む新たな市場の開拓や販路の拡大が必要である。

【人手不足の深刻化】

全国と比較して有効求人倍率が低いものの、人口減少、少子高齢化が加速している中、若年層の採用や後継者の不在率が高く、今後、工場等の事業継続や技術の継承等に支障が出かねない状況となっている。

【デジタル化の推進】

デジタル技術を活用して業務効率を上げていくことの重要性が高まっているが、本県でDXに取り組んでいる企業の割合は全国平均より低く、競争力の低下やレガシーシステムの残存によるセキュリティリスクが懸念される。

【GX対策の強化】

エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の実現を目指して、取引上GX対策の取組を求められるが、中小規模事業者の地球温暖化対策の取組が十分ではなく、取引機会の損失や競争力の低下を招く恐れがある。

【事業環境変化への対応】

急激な円安、米国発の相互関税、エネルギー価格高騰等の影響により、製造業を中心に競争力が低下している。

振興方針（2つの柱）

本県製造業の現状・課題を踏まえて、『成長支援』、『基盤強化』の2つの柱で製造業の振興を図る。

課題

付加価値額
の向上

新たな市場
の獲得

人手不足の
深刻化

デジタル化の
推進

GX対策
の強化

事業環境
変化への
対応

振興方針（2つの柱）

（1）成長支援

本県製造業の収益力の強化を図るために、設備投資等による生産性の向上に向けた取組や新製品・技術の開発等による付加価値の向上に向けた取組を支援する。

- ・設備投資等による生産性の向上
- ・新製品・技術の開発や新事業の創出
- ・企業誘致による産業集積の拡大や創出
- ・海外を含めた新たな市場の獲得や製品の新たな供給先の開拓

（2）基盤強化

事業の持続化や効率化を図るため、人材確保・育成やデジタル技術導入によるDXの推進、GX対策強化等の事業基盤の強化に向けた取組を支援する。

- ・人材確保・育成
- ・デジタル技術導入によるDXの推進やGX対策の強化
- ・経営体制の強化

目指す姿

本県製造業の持続的発展・「稼ぐ力」の向上

施策

(1) 成長支援

本県製造業の収益力の強化を図るために、設備投資等による生産性の向上に向けた取組や新製品・技術の開発等による付加価値の向上に向けた取組を支援する。

【主な施策例】

- 設備投資等による生産性の向上
 - ・ 食品関連製造業者の競争力強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等に必要な機械装置の導入等に要する経費を補助
 - ・ 本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や進出企業が行う設備の増設等を支援
- 新製品・技術の開発や新事業の創出
 - ・ 地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、新製品・技術の開発やAI・IoTの導入等に要する経費を補助
 - ・ 企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究開発や企業等による共同開発等のプロジェクトの創出を支援
 - ・ 企業の技術力の向上を支援するため、新たな技術の開発や技術的課題に対応する研究を実施
 - ・ 企業による新産業創出を促進するため、研究開発に要する経費を補助
- 企業誘致による産業集積の拡大や創出
 - ・ 地域経済の活性化を図るため、市町村と連携した企業誘致を実施
 - ・ 本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や進出企業が行う設備の増設等を支援【再掲】
 - ・ 本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地を確保
 - ・ 脱炭素エネルギーの利用やDXによって産業構造の高度化による経済成長を図るため、産業用地の確保やデータセンター等の立地を促進
- 海外を含めた新たな市場の獲得や製品の新たな供給先の開拓
 - ・ 食品関連製造業を牽引する企業の創出のため、商品開発や販路拡大を支援
 - ・ 半導体関連企業の取引拡大等のため、大規模な展示会への官民共同出展を実施

施策

(2) 基盤強化

事業の持続化や効率化を図るため、人材確保・育成やデジタル技術導入によるDXの推進、GX対策強化等の事業基盤の強化に向けた取組を支援する。

【主な施策例】

○ 人材確保・育成

- ・ 製造業者等の人材確保を図るため、工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催
- ・ 若年者の県内就職やUIターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイト「かごJob」等による県内企業の情報を発信
- ・ 外国人材の安定的な受入れや定着を図るため、県内企業が行う職場の受入体制整備、企業向け相談窓口の運営、外国人材を対象とした日本語学習支援等を実施
- ・ デジタル化、カーボンニュートラル等に向けた取組推進のため、人材育成研修に要する経費を補助

○ デジタル技術導入によるDXの推進やGX対策の強化

- ・ デジタル化、カーボンニュートラル等に向けた取組推進のため、人材育成研修に要する経費を補助【再掲】
- ・ 中小企業のデジタル化を推進するため、DXの先進的な事例となる取組について経費の補助やDXの理解を深めるセミナーを開催
- ・ カーボンニュートラル実現のため、GXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備の設置等に要する経費を補助

○ 経営体制の強化

- ・ 県内企業の企業力向上を図るため、重点業種への新規参入、取引拡大を誘発するセミナー等を実施
- ・ 県内中小企業等の円滑な価格転嫁の促進を図るため、関係機関と連携し、セミナーの開催等を実施
- ・ 事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催やM&Aや新規事業の取組に要する経費を補助
- ・ 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を補助

重点産業分野等，目標値

重点産業分野等について

本振興方針による取組に当たっては，重点産業分野，成長産業分野，産業基盤分野に重点化することにより「稼ぐ力」の向上を図る。

- **重点産業分野**：市場の成長性が堅調で，付加価値額の構成比が全国と比較して高い産業分野
➢「食品加工関連産業」，「半導体・電子関連産業」
- **成長産業分野**：付加価値額の構成比が全国と比較して低いが，市場の成長性が高く，地域特性との親和性，社会情勢の観点から，県内製造業のリードが期待できる産業分野
➢「モビリティ関連産業」，「航空・宇宙関連産業」，「ヘルスケア関連産業」
- **産業基盤分野**：県内製造業を支える産業分野
➢「エネルギー関連産業」，「情報通信関連産業」

目標値

計画期間における目標値を以下のとおり設定

| 項目 | 基準 | 目標 (令和12年) |
|---|------------------|------------------|
| 製造業の従業者一人当たり付加価値額 うち食品加工関連産業の従業者一人当たり付加価値額 | 1,031万円 836万円 | 1,140万円 930万円 |
| 直接輸出を行う従業者300人未満の製造業事業所数 | 77社 | 87社 |
| 製造品出荷額が100億円を超える事業所数 | 38社 | 43社 |
| 立地協定件数 うち重点産業分野等の立地協定件数 | 33件／年 27件／年 | 50件／年 40件／年 |
| 生産年齢人口に対する製造業従業者数の割合 | 9.15% | 9.15% |